

幌延深地層研究計画 平成 27 年度調査研究計画 説明会

質疑応答の概要

質問) 第 3 期中長期計画期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 34 年の 3 月 31 日までとなっているが、この平成 34 年 3 月 31 日が幌延深地層研究計画の最終年度と解釈していいか。

「改革の基本的方向を踏まえた調査研究を、委託などにより重点化しつつ着実に進める。」となっているが、この委託先は具体的にどういうところを指しているのか。NUMO は委託先に含まれるのか。

「処分概念オプション」の様々な概念のオプションというのは、何を言っているのか。直接処分も含まれるのか。

回答) 第 3 期中長期計画期間というのは原子力機構全体の話。幌延深地層研究計画については、第 3 期中長期計画期間の中の平成 31 年度末までに、将来どうするかを検討し決定する。

委託などにより重点化するというのは、内容に応じて他の研究機関や民間会社などに委託しながら、効率的にやるという主旨。NUMO に委託することはない。

現在、地下 350m の調査坑道で人工バリアを縦に置いた試験を行っているが、例えば、人工バリアを横に置くというオプションや、地上でオーバーパックと緩衝材を一体化したパッケージを作って、それを地下に持ち込むといったオプションなどもある。様々なオプションや方法論の中で、研究開発として幌延で実証試験をやるべきものについて、優先度を考えながら今後検討する。直接処分は含まれていない。

質問) 順調に進んでいると言っていたが、町民の一人として全く不満。当初計画では深度 500m まで掘削するという計画。掘削の計画の状況について、わかっている範囲で教えてほしい。

深度 500m まで掘削するならば、研究期間もずれ込むのではないかと。北海道、幌延町と三者協定の見直しがされるのか。

回答) 当初計画として深度 500m までの地下施設を計画しており、これは変更していない。昨年度の機構改革で、原子力機構全体の計画の見直しがあったが、その中でも深度 500m まで掘削することとしている。ただし、具体的な工程などはまだ決まっていない。それは、深度 350m での試験が始まったところなので、まずはその結果を見たいということ。また、今、国が前面に立って処分場候補地を見つけようと取り組んでいるが、その候補地に応じて研究課題が変わってくる。そのような状況を踏まえて、深度 500m での研究については計画を作っていく。

深度 500m まで掘削することに伴って、20 年程度の研究期間が長くなるということであれば、三者協定に基づいて協定当事者である幌延町および北海道と協議していく。三者協定自体を変更することはない。

質問) 元理事の発言によれば、回収性の実験や直接処分の研究も行いたいとのこと。それらについては、将来にわたって幌延では実施しないという理解でよいか。最終年度については平成 31 年度末までに公表するとのことだが、それは、研究終了および埋め戻しの計画を出すということなのか、その時点でまた考えるという意味なのか。

回答) 直接処分の研究開発は、原子力機構としては行っているが幌延では実施しない。三者協定自体が高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)の研究を対象としている。

回収可能性に関する試験については、どの時点で回収するかというフェーズの違いがある。例えば、一旦、廃棄体を設置した後に不具合が生じたので回収して置き直す。このような操業の一環としての回収というのは当初計画からスコープに入っており、幌延でも試験をやりたい。一方、処分が終わった後の閉鎖段階を想定した回収、すなわち坑道を全部埋め戻した後に坑道を掘り返してやるような回収の試験は、幌延でやる計画は当初からないし、今もない。

平成 31 年度末までに埋め戻しなども含んだ長期的な計画を作るが、その内容について、今、予断をもって言うことはできない。しかし、当然、今の状況がそのままずらずと続くようなことではなく、具体的にどういうタイミングで研究を終了して、どういうタイミングで埋め戻すかといったことを含んだ計画にしたい。

質問) 今まで 5 年と言ってきた計画が、急に 7 年となった。誰が 2 年延ばすことを承認したのか。地元も含めてみんな納得しているのか。研究上必要なのか。それとも単に法律上決まったからやるのか。2 年延びた理由を明確に教えていただきたい。

回答) 5 年が 7 年になったのは、幌延深地層研究計画とか幌延センターの問題ではなく原子力機構全体の話。国全体として、独立行政法人の事業の内容に応じていくつかのカテゴリーに分けるという見直しがあった。その中で、原子力機構は国立研究開発法人と位置づけられ、今まで 5 年の中期計画期間であったものが、7 年の中長期計画期間になった。これは、幌延深地層研究計画の期間ではなく、原子力機構全体としての計画の期間である。

質問) 回収性の実験は、当初の深地層研究計画の中にはなかった。それをあえてやるというのであれば、非常に大きな問題がある。

坑道の埋め戻しの計画について、中期計画の中で明らかにしたいと所長は言っていた。だけど今回は、平成 31 年度末までにその方向性をどうするか決めたいとのこと。その辺を具体的に答えてほしい。

回答) 当初計画は研究の大枠を示しているだけであって、細かな研究項目まで全部明記したものではない。オーバーパックなり廃棄体を設置する技術は、失敗し

た場合に回収して置き直す技術がないと成立しない。そのような技術は、地層処分の操業に必要な一連の技術として当初計画のスコープの中に入っている。

これまで、研究終了の時期等については、次期中期計画の5年間で検討しますと言ってきた。しかし、原子力機構全体としての中長期計画が7年間になったので、幌延深地層研究計画については、従来言ってきたとおり、5年間の間、すなわち平成31年度末までに検討して決定するというのを、中長期計画の中にはっきりと書いてある。

意見) 三者協定を担保としている中で研究を進めるなら、5年10年15年と、どんどんやっていただきたいというのが町民の一人としての意見。三者協定を遵守していくことを大事にしながら研究を進めていただきたい。

質問) ゆめ地創館には、年間どれぐらいの人が来ているのか。
立地交付金等、どれぐらいのお金が地域振興に使われているのか。

回答) ゆめ地創館がオープンした平成19年6月末から現在までの8年弱で、入館数が8万人を突破したところなので、年間平均にすると1万人。

地域振興の数字は、町の広報誌に掲載していただいているが、税金や交付金、地元への発注、買い物などを合わせると、恐らく全体で10億円ぐらいの経済効果はあるかと思う。

意見) この深地層の研究は、これから原子力を動かすにしても廃炉にするにしても、出てくるゴミをどうするかという、日本になくってはならない研究の一つだと思う。なくってはならない研究だから、「いつまでやるのか」とかではなく研究が終わるまで、どんどん一生懸命やっていただきたい。また、できるだけ早くいい結果を出すようにしていただきたい。

質問) 地層処分がほんとにいいのかどうか。十万年先まで人間の今の力でそんなことが可能なのか。しかも、ここは、極めて悪い条件の中で研究をしている。こんなところで研究すること自体が間違っている。ガスも出る、水も出る、そういうところで研究をすること自体、本当に大事な研究なのか。

回答) 確かにいい場所を選んで、そこで研究をやらないといけない。処分の候補地を選んで、そこで研究をやりながら、処分場を作っていく。しかし、研究をやると思って、調査をやると思って、技術がなかったらできない。そういう候補地が見つかった暁に、実際に調査をできる技術、あるいは人を育てる、そのために我々は研究をやっている。だから、研究開発をやる場所としては、いろんな困難があった方がいい。ガスが出るのであれば、それを克服する。そんな技術があった方がいい。

以上